

# インド中銀、パテル総裁が辞任表明

## ポイント① パテル総裁、辞任を表明

12月10日、インド準備銀行（RBI、中央銀行）のパテル総裁が辞任を発表しました。パテル氏の任期は2019年9月までであり、任期途中での辞任となります。

辞任の背景として、パテル氏自身は個人的な事情によるものと説明しておりますが、市場参加者の間では政府とRBIとの対立が辞任の背景にあつたのではないかとの指摘もあります。直近では、金融機関の健全性回復のための施策について、政府とRBIで意見の相違があり、政府がRBIの意思決定に対する介入を強めようとするなど、両者の対立がクローズアップされる状況がありました。

11月にRBIが開催した理事会で、政府に歩み寄る決定を示していたことで、対立が緩和されたとの見方もありましたが、今回の辞任は引き続き政府とRBIの間に確執が残っていることを示していると受け止められています。

## ポイント② 今後の運営体制について

後任の総裁人事については、まだ発表されていませんが、金融政策の方針決定などについては、大きな変更はないと考えられます。インドでは2016年以降、金融政策については、総裁単独による決定方式から、金融政策委員会における投票による決定方式に変更されています。今回、パテル氏が辞任することとなりましたが、他の委員については留任するため影響は少ないと考えられます。

RBIの運営に関して、政府は10月31日付で独立性を尊重する旨の声明を出していることから、今後もRBIが経済状況に応じて適切に対応していくと考えられます。

## ポイント③ 発表後、市場は下落で反応

今回の辞任に伴ない、政府とRBIの間に確執が残っていることが市場参加者の中で意識されることで、短期的には債券・株・為替とも下落する可能性があると考えられます。発表翌日の東京時間14時ごろには前日比でインドルピーが対米ドルで1.2%下落し、Sensex指数は0.8%程度下落しています。5年国債利回りは0.06%程度上昇しています。（債券価格は下落）

市場は短期的にネガティブに反応しましたが、今後については、後任総裁の下で安定した金融政策の運営が行なわれる可能性が高く、政府が上述の声明のようにRBIの独立性を守る姿勢を示しているため、今回の辞任による市場心理に対する悪影響は徐々に後退していくと考えています。

図1：インド株式市場の推移

期間：2015年12月15日～2018年12月10日、日次

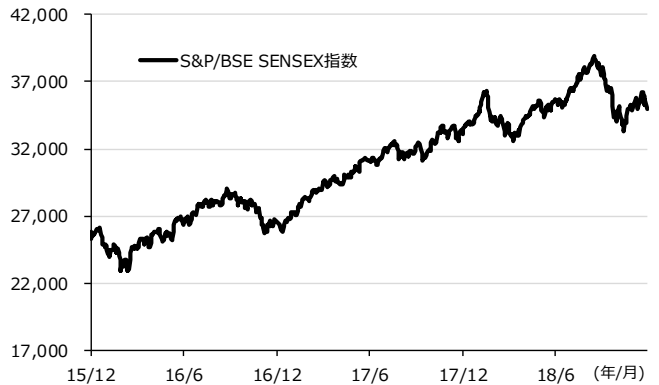


図2：インド5年国債利回りの推移

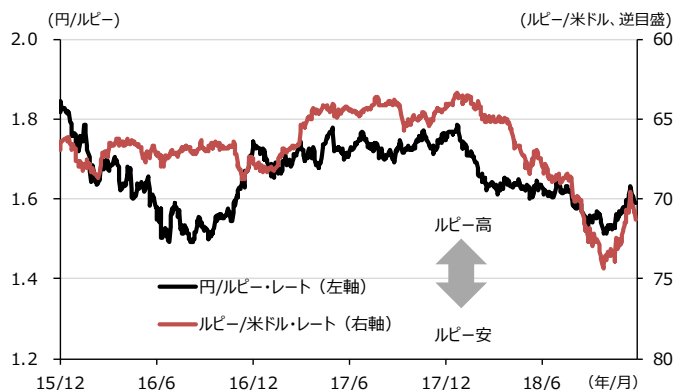
期間：2015年12月15日～2018年12月10日、日次



※ 債券利回りはBloomberg Generic

図3：為替レートの推移

期間：2015年12月15日～2018年12月10日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成